

改善計画書

施策番号	担当部	担当課	職名	氏名	電話番号(直通)	
14120	学校教育部	学校教育課	課長	佐藤陽一	042-769-8284	
施策名	小・中学校教育の充実					
施策の目的	<p>小・中学校教育は、教育を受ける一人ひとりの人間が社会的自立を果たすため不可欠である。そのため、各人の個性を生かすとともに、学力の向上を図り、教育の推進を図るとともに、教職員の専門的資質・能力のレベルアップを図る必要がある。</p> <p>全国的には少子化が進む中、本市における児童生徒数は、小・中学校とも、ここ数年は、増加しているが、地域的には、旧相模原市域の増加の反面、津久井地域は減少傾向にある。</p> <p>耐震化については、旧相模原市域の対象校舎については、一応完了しているが、より一層の耐震化と津久井地域の対象校舎の対策が必要である。</p>					
これまでの取組	<p>普通学級等の要配慮児童・生徒等に対し、小中65校、217人の臨時介助員を配置した。学校評議員を79校に、446人を配置した。</p> <p>「未来をひらく学びプラン策定委員会」を設置、開催した。</p> <p>小学校65校、192学級でCAPワークショップを実施し、いじめなどから身を守ることを学んだ。</p>					
評価結果 (平成17年度 実績評価)	1次評価	B	2次評価	B	3次評価	B
	3次評価での指摘事項等及び意見 (は行政評価検討委員会としての指摘事項・改善要望項目、 は各委員の意見)					
	<p>教育現場での課題を分析し、学校教育課の業務を市民が理解出来るような指標や目標を設定すること。</p> <p>市民満足度を高めるために何をすべきなのか、不満の原因を分析し、具体的な解決策を検討すること。</p> <p>いじめ、不登校を減らすなどの指標は、必要ではないのか。</p> <p>市民満足度が低いのであれば、満足度を指標に設定し、満足度を上げるためにどうすればよいのかを考えれば良いのではないか。</p> <p>評価結果に基づく課題と解決策になっていない。評価結果から具体的な解決策を導き出す必要がある。</p> <p>構成事務事業から考えると、施策の体系について検討すべきではないか。</p>					
3次評価の指摘事項を踏まえた課題整理	<p>学校訪問で課題を分析し、市民が分かりやすい指標や目標設定を行うことで、市民の理解を深められるような事業展開を図る。</p> <p>市民満足度を高めるために、主な事業ごととの満足度調査の実施について、具体的に検討する。</p>					

改 善 計 画	改善目標 及び改善 時期	平成19年度中に、各事業を市民が理解できるような指標や目標を設定する。		
	具体的な 改善方策	指摘を受けた指標について、「学ぶ意欲調査」などの中から指標の選定を行う。		
	成果指標 の設定	実施の時期	平成19年度末までに	
		分かりやすい授業と感じている子どもや保護者の割合 職場体験を必要だと感じている保護者の割合 CAP実施率 など成果や必要性を測る指標を設定する。		
	改善項目 「 」	実施の時期	平成19年度末までに	
改善項目 「 」	実施の時期	平成19年度末までに		
改 善 結 果	改善目標 の達成状 況			
	評価及び 今後の 取組方針 等			